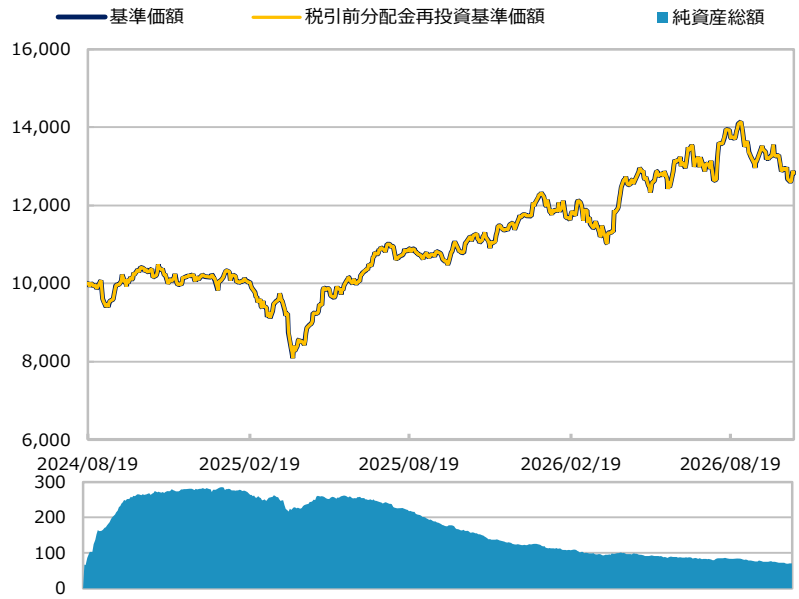
マンスリー・レポート

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2024年08月20日　　日経新聞掲載名：TTI中小厳

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,823	-389
純資産総額（百万円）	6,976	-494

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-2.9
３カ月	2026/07/31	1.5
６カ月	2026/04/30	1.2
１年	2025/10/31	14.3
３年		
設定来	2024/08/20	28.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/08/20	0
第2期	2026/08/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.0	+2.5
先物等	0.0	0.0
現金等	7.0	-2.5
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-385	+7	-392
先物等	0	0	0
為替	+14	－	－
分配金	0	－	－
その他	-18	－	－
合計	-389	+7	-392

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

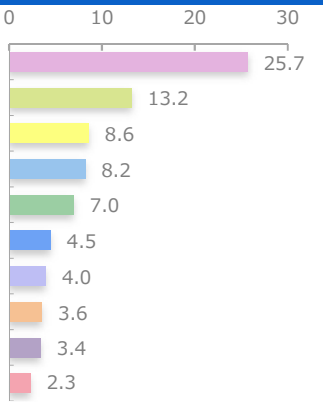
時価総額別銘柄数と構成比率（%）

	銘柄数	構成比率
400億米ドル以上	1	2.7
100億米ドル以上400億米ドル未満	21	38.4
50億米ドル以上100億米ドル未満	6	7.4
10億米ドル以上50億米ドル未満	22	31.4
10億米ドル未満	9	13.2

※ 銘柄数は発行体ベース。

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	25.7	+4.5
2	韓国	13.2	-0.4
3	台湾	8.6	-2.2
4	インド	8.2	+0.7
5	オーストラリア	7.0	+1.1
6	フランス	4.5	+0.3
7	イギリス	4.0	-0.3
8	日本	3.6	+0.2
9	ドイツ	3.4	-0.3
10	イタリア	2.3	+0.4



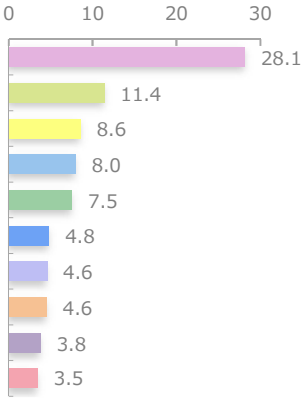
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	30.4	+4.3
2	ユーロ	13.6	+1.5
3	韓国ウォン	13.2	-0.4
4	台湾ドル	8.6	-2.2
5	インドルピー	7.3	+0.7
6	オーストラリアドル	7.0	+1.1
7	イギリスポンド	4.0	-0.3
8	日本円	3.6	+0.2
9	中国元(オフショア)	1.7	+0.2
10	インドネシアルピア	1.3	-0.3

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	28.1	+4.5
2	金融サービス	11.4	+1.0
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.6	-2.2
4	半導体・半導体製造装置	8.0	+0.4
5	消費者サービス	7.5	+2.0
6	素材	4.8	-1.5
7	メディア・娯楽	4.6	-0.1
8	食品・飲料・タバコ	4.6	-0.0
9	ソフトウェア・サービス	3.8	-0.7
10	商業・専門サービス	3.5	+0.1

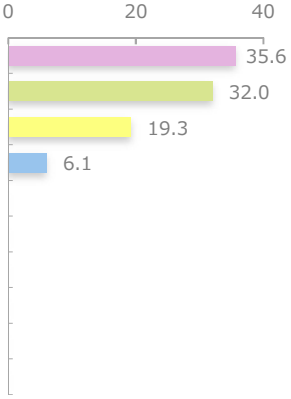
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



トレンド別構成比率（%）

	当月末	前月比
マクロ経済の構造変化	35.6	+4.0
技術革新	32.0	-2.2
人口・社会動態	19.3	+1.0
環境問題	6.1	-0.3

※ トレンドはTTインターナショナルによる分類です。



ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　59）

	銘柄 国・地域 業種	トレンド サブテーマ	比率 （%）	コメント
1	FTAI AVIATION LTD アメリカ 資本財	マクロ経済の構造変化 グローバル化	3.2	米国ニューヨークを拠点とし、主に航空機リースなどを手掛ける。航空機リース以外では、合弁会社を通じて航空機エンジンやアフターマーケット部品の開発・製造・修理・販売を手がけ、コーポレート・その他事業では、石油・ガスに伴う船舶・機器などを取り扱う。
2	ASIA VITAL COMPONENTS 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	技術革新 AIデータセンター	3.0	主にコンピュータ・通信・電子製品の部品の製造に従事する。同社はヒート・シンク、ファン・トレイ、蒸気チャンバ、冷却器、液体冷却器、熱交換器、熱モジュール、ヒート・パイプ及びファン等を提供する。
3	MKS INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	技術革新 先端ノード技術	3.0	主に半導体、電子機器、医療器具の製造装置メーカー。同社の事業セグメントはコンピューター・通信・電子製品の部品の製造に従事する。事業セグメントは、真空ソリューション部門（VSD）、フォトニクスソリューション部門（PSD）、およびマテリアルソリューション部門（MSD）に分かれる。
4	REXEL SA フランス 資本財	マクロ経済の構造変化 住宅不足	2.9	工事業者向けの電気部品等の卸売企業。主に住宅、工場、商業施設向けの3つの市場を対象としている。販売拠点を通じて、電気設備機器、エネルギー変換・蓄電システム、ケーブル、照明、空調、工具、家電に至るまで、建築物やインフラ向けの幅広い電気製品とソリューションを提供している。欧州、米国、オーストラリアをはじめとする世界各地に多数の子会社（産業用自動化機器の卸売業者など）を擁してグローバルに運営している。
5	HYOSUNG CORPORATION 韓国 資本財	環境問題 電化、産業やエネルギーの効率化	2.8	1966年に設立された韓国の大手財閥（コングロマリット）。持株会社体制のもと、世界トップシェアを誇るスパンデックス（ポリウレタン繊維）やタイヤコードをはじめとする高機能素材、変圧器・遮断機などの重工業機器、化学、情報通信、建設・貿易など幅広い分野で事業を展開。

※ トレンドおよびサブテーマは、今後変更される可能性があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

	銘柄 国・地域 業種	トレンド サブテーマ	比率 (%)	コメント
6	SK SQUARE CO LTD 韓国 資本財	技術革新 AIデータセンター	2.7	SK Squareは、SK Telecomからスピンオフして設立された。主に半導体の企画・設計を行い、今後は、EC、セキュリティ、デジタルヘルスケアなどの新分野に進出することを目指している。
7	GLOBAL STANDARD TECHNOLOGY 韓国 半導体・半導体製造装置	技術革新 先端ノード技術	2.5	半導体製造装置分野の製品提供に従事している。製品ラインには排気管理および熱管理が含まれる。排気管理製品には燃焼式、熱式、プラズマ式、湿式、乾式スクラバーが含まれる。熱管理製品には圧縮機式、電気式、熱交換器式チラーが含まれる。
8	LITE-ON TECHNOLOGY CORP 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	技術革新 AIデータセンター	2.4	台湾の情報機器メーカー。主にPC、サーバー、通信機器向けの電源や部品、キーボード、LED関連製品、車載用電子部品、カメラモジュール、SSD、光学ドライブ等の部品を提供しており、IT機器から車載、照明まで、幅広い電子部品・機器の開発・製造を行っている。
9	FINECOBANK SPA イタリア 銀行	人口・社会動態 ウェルスマネジメント	2.3	フィンテック企業。オンラインとファイナンシャル・アドバイザーによる対面型助言を組み合わせて、差別化された金融サービスを提供している。預金・貸付、証券取引、資産運用の3事業を展開している。
10	CVS GROUP PLC イギリス ヘルスケア機器・サービス	人口・社会動態 ヘルスケア	2.3	英国のペット医療関連事業を展開する企業。同社は、獣医療クリニック、検査施設、火葬場、オンライン小売事業部門を通じて事業を展開。

※ トレンドおよびサブテーマは、今後変更される可能性があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月のグローバル株式市場はまちまちでした。

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。フランスのデモ激化など不安材料はあったものの、ドイツを中心に長期金利が低下に転じたことから、生活必需品やヘルスケアなど業績安定性の高い銘柄への見直し買いが下支え要因となりました。原油価格の上昇により、エネルギー関連銘柄も堅調でした。

＜運用経過＞

10月のマザーファンドの基準価額は下落しました。保有銘柄のうち、米国の航空機リース会社や英国のペット医療事業会社、インドのホテル運営会社などは上昇したものの、台湾および韓国のAIデータセンター関連銘柄が下落しました。当月は、オーストラリアの化学メーカーや香港の繊維メーカーを全売却し、新たにオーストラリアのインフラサービス会社や米国のホテル運営会社を組み入れました。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

先月お伝えした通り、台湾やインドの現地取材では、AIデータセンターへの旺盛な投資や好調な内需主導の経済動向が確認できましたが、足元の株価はこれに反して大きく下落しました。特にAIデータセンター関連銘柄の下落により、市場全体のバリュエーション（投資価値評価）は大きく切り下がり、過去10年で見ても割安な水準に入っています。当ファンドでは、これを絶好の投資機会と捉えています。ハイパースケーラー（大規模なデータセンターを運営する主要クラウド企業）各社が発表している売上見通しは非常に強気であり、その達成には相応の設備投資が不可欠と考えられます。また、大手企業におけるAI導入率の上昇も、こうした強気な見通しを裏付けています。中東情勢を背景としたインフレ懸念による金利上昇や、米国中間選挙の結果など、短期的には不透明要因が存在します。しかしながら、当ファンドの保有銘柄はいずれも成長が見込まれるテーマに属し、優れたビジネスモデルと優秀な経営陣を有する企業であることから、長期的な見通しは引き続き良好であると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. TTI・グローバル中小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主に世界（新興国・地域を含む）の取引所に上場している中小型株式の中から、長期的なトレンドの恩恵を受け成長が期待できる企業の株式に投資します。
   ※株式には不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等を含みます。
   ※インド等の一部の国・地域の取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。

   中小型株式とは
   当ファンドにおいて中小型株式とは、時価総額が5億～200億米ドル程度を目安とし、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが中小型と判断した企業の株式を指します。また、時価総額の範囲は2026年2月末現在のものであり、市況動向等により変更となる場合があります。

2. トップダウンの市場分析とボトムアップの企業のファンダメンタルズ分析に基づき、投資魅力のある銘柄に投資します。

3. 実質的な運用は、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが行います。
   ●マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドに委託します。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
中小型株は、株式市場全体の動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあり、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の動きと異なる場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと異なることがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
また、現地税務代理人との契約が必要となる場合があります。これらの契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
さらに、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が遡及的に課税される場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
● 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年8月20日設定）

決算日

毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ロンドンの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804%（税抜き1.64%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド

ＴＴＩ・グローバル中小型厳選株式ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。